

# 第59期 報告書

2013年4月1日～2014年3月31日



1000年後の人類に  
誇れるエレクトロニクスを。

 東海エレクトロニクス株式会社  
<http://www.tokai-ele.co.jp>

# 株主の皆様へ

## Quality First for Customer!

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第59期（2013年4月1日～2014年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

### 【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

### 【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals  
Quality First for Customer !

### 【企業目的】

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

### 【経営方針】

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後も、経営理念及び経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

### 【営業の概況】

当社グループは2011年度を初年度とする中期経営計画（Business Revolution 2013：BR13）の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいりました。また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取組みを一層強化してまいりました。

また、マーケティング本部を設立し、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進いたしました。

中期経営計画（Business Revolution 2013：BR13）においては、海外事業の拡大として2011年6月に中国の大連に、2012年8月にアメリカのデトロイトに、同年12月には中国の広州に拠点開設し、海外ビジネス拡大への体制強化を行いました。また技術商社として技術スタッフの増強を図るとともに、人材育成面においては語学・技術などの研修を通じて人財力強化を推進するなど各施策は着実に成果に結びつきつつあります。

当社グループの業績における自動車分野向けビジネスについては、北米での自動車生産の増加や中華圏での車載用電子部品の現地調達の増加に加え、国内においても消費税増税前の受注増加により堅調に推移いたしました。また、中国景気減退の影響などにより伸び悩んでいたFA・工作機械分野向けビジネスについては、回復の兆しが見えつつあり、前連結会計年度を上回る結果となりました。情報通信分野向けビジネスについては、東南アジア圏は堅調に推移しましたが、中華圏における実装ビジネスの減少に加え、国内においてもパソコン関連等に対する需要が伸び悩み前連結会計年度を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は396億8千9百万円（前年同期比3.3%増）となり、利益面では収益率の改善により営業利益は9億8千6百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益は10億2千6百万円（前年同期比41.0%増）となりました。また、当期純利益においては前連結会計年度において従業員の福利厚生の一環として加入しておりました総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」から脱退したことなどにより5億3千4百万円の特別損失を計上しましたが、当連結会計年度においては有形固定資産の減損など5千8百万円の特別損失の計上となったことから、当期純利益は5億3千9百万円（前年同期比428.0%増）となりました。

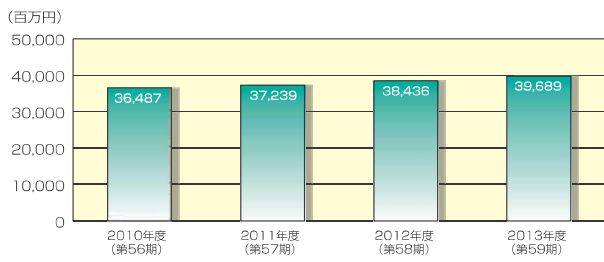
当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



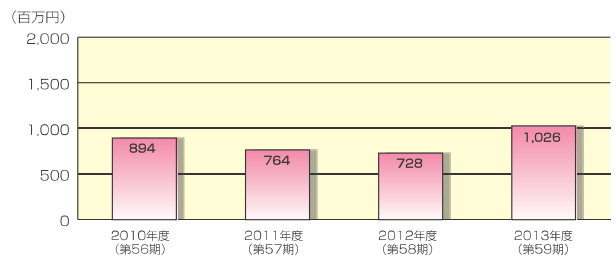
代表取締役社長  
大倉 慎（おおくら しん）

# 1. グラフで見る業績の推移

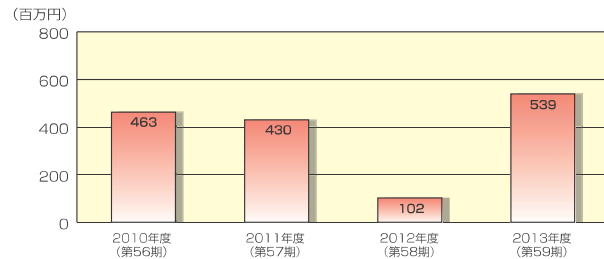
## ●売上高



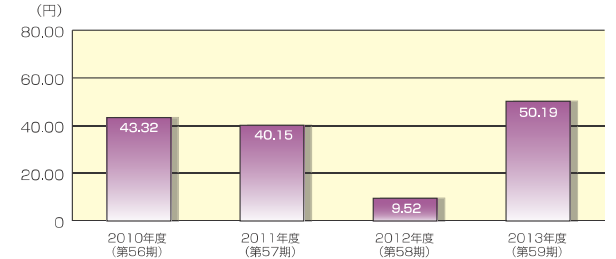
## ●経常利益



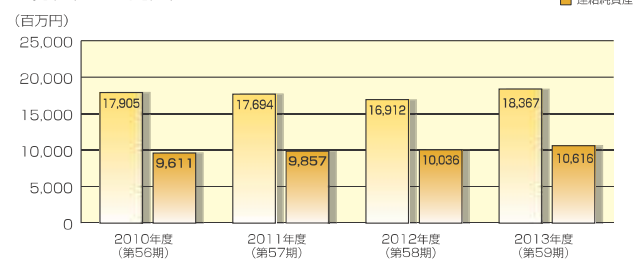
## ●当期純利益



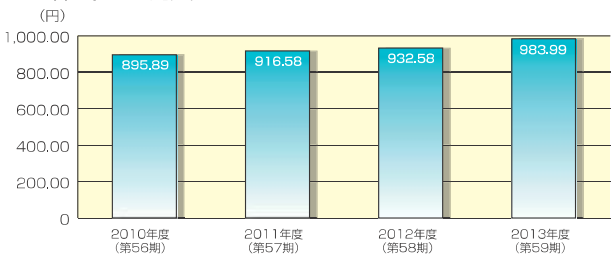
## ●1株当たり当期純利益



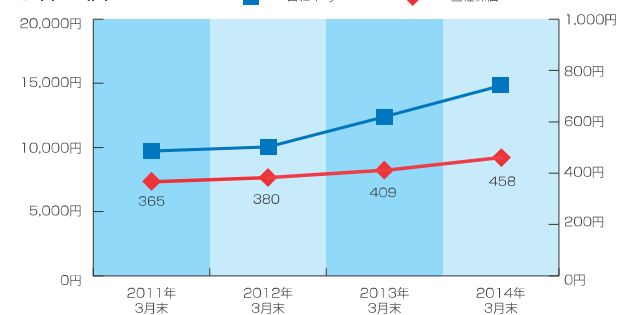
## ●総資産・純資産



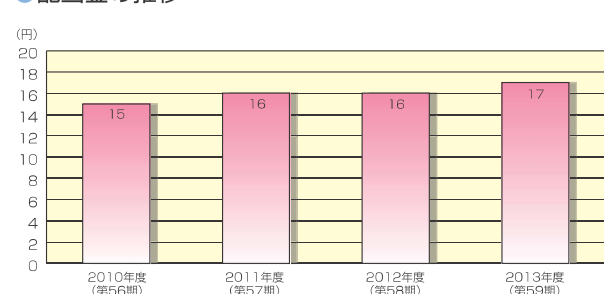
## ●1株当たり純資産



## ●株 価



## ●配当金の推移



## 2. 連結財務諸表

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部            |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,406,459</b> | <b>流動負債</b>     | <b>7,342,813</b>  |
| 現金及び預金          | 1,651,275         | 支払手形及び買掛金       | 6,435,596         |
| 受取手形及び売掛金       | 9,602,501         | 未払法人税等          | 363,230           |
| 電子記録債権          | 609,165           | 賞与引当金           | 173,525           |
| たな卸資産           | 2,259,932         | 役員賞与引当金         | 94,410            |
| 繰延税金資産          | 132,590           | その他             | 276,051           |
| その他             | 150,993           | <b>固定負債</b>     | <b>408,719</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,961,132</b>  | 退職給付に係る負債       | 335,610           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,890,730</b>  | その他             | 73,108            |
| 建物及び構築物         | 894,373           | <b>負債合計</b>     | <b>7,751,533</b>  |
| 車両運搬具           | 12,825            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 工具、器具及び備品       | 53,938            | <b>科目</b>       | <b>金額</b>         |
| 土地              | 1,929,593         | 株主資本            | 11,176,539        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>133,313</b>    | 資本金             | 3,075,396         |
| ソフトウェア          | 127,224           | 資本剰余金           | 2,511,009         |
| その他             | 6,088             | 利益剰余金           | 6,004,264         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>937,088</b>    | 自己株式            | △414,130          |
| 投資有価証券          | 597,481           | その他の包括利益累計額     | △599,130          |
| 繰延税金資産          | 138,901           | その他有価証券評価差額金    | 199,622           |
| その他             | 200,705           | 土地再評価差額金        | △663,414          |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | △135,339          |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,367,591</b> | 新株予約権           | 38,649            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>10,616,058</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>18,367,591</b> |

(単位：千円)

| 科目             | 金額         |
|----------------|------------|
| 売上高            | 39,689,149 |
| 売上原価           | 34,928,651 |
| 売上総利益          | 4,760,497  |
| 販売費及び一般管理費     | 3,773,871  |
| 営業利益           | 986,625    |
| 営業外収益          | 41,487     |
| 営業外費用          | 1,250      |
| 経常利益           | 1,026,863  |
| 特別損失           | 58,427     |
| 税金等調整前当期純利益    | 968,435    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 402,730    |
| 法人税等調整額        | 26,477     |
| 法人税等合計         | 429,207    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 539,228    |
| 当期純利益          | 539,228    |

(単位：千円)

| 項目               | 金額        |
|------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 664,154   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 60,243    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △172,471  |
| 現金及び現金同等物の高      | 1,651,275 |

## 3. 会社の概要 (2014年3月31日現在)

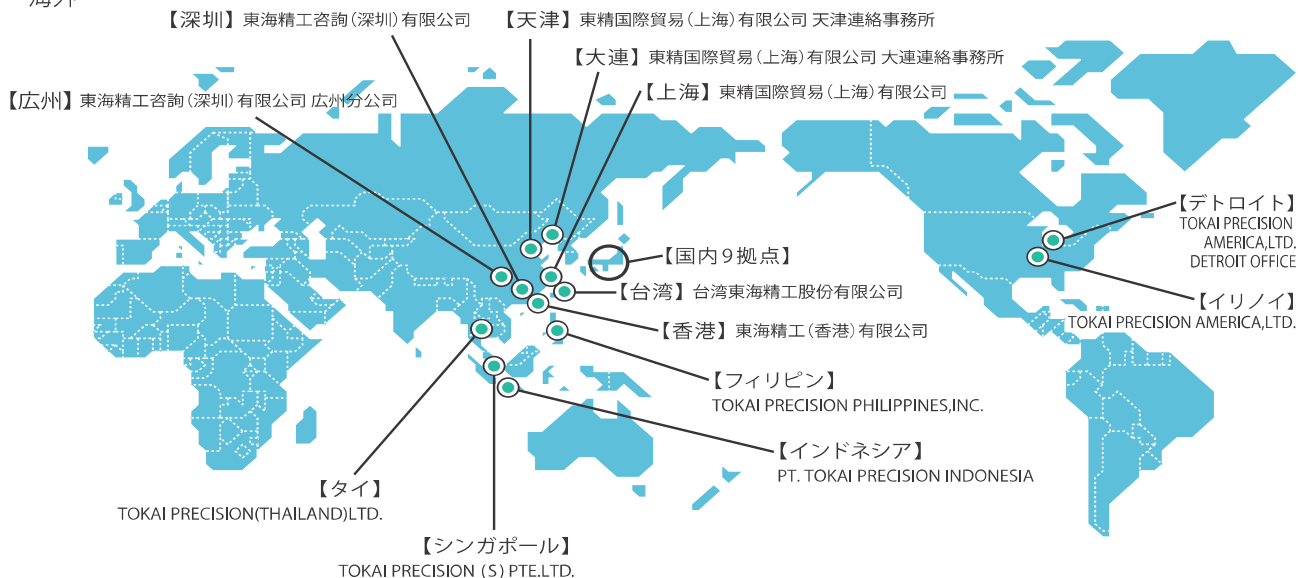
創業 1945年10月1日 資本金 3,075,396,000円  
 設立 1955年5月24日 従業員数 316名 (グループ含む)

### ●事業所のご紹介

本社 名古屋市中区栄三丁目34番14号  
 支店 名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 沼津支店 熊谷支店

### ●連結対象子会社

国内 東海オートマチックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社  
 海外





#### 4. セグメント別売上高 (2014年3月31日現在)

当連結会計年度より「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」は2区分表示に変更しております。

(単位：千円)

| セグメント                        | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    | 前年同期比  |
|------------------------------|------------|------------|--------|
| デバイス・ソリューション<br>関東・甲信越カンパニー  | 4,638,139  | 5,384,811  | △13.9% |
| デバイス・ソリューション<br>中部・関西第1カンパニー | 11,732,185 | 11,230,169 | 4.5%   |
| デバイス・ソリューション<br>中部・関西第2カンパニー | 9,671,574  | 9,051,370  | 6.9%   |
| オーバーシーズ・ソリューション<br>カンパニー     | 11,585,605 | 10,787,657 | 7.4%   |
| システム・ソリューション<br>カンパニー        | 2,061,644  | 1,982,055  | 4.0%   |
| 合計                           | 39,689,149 | 38,436,064 | 3.3%   |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、電気自動車 (EV) 用の電子部品の新規案件の立ち上がりなどがありました。情報通信分野においては、液晶TV用関連部材の販売減少及びスマートフォン・タブレット端末向け電子部品の受注低迷等に加え、FA・工作機械分野での設備投資の減少やゲーム機分野の市場の縮小などにより、売上高は46億3千8百万円となり前期に比べ13.9%の減少となりました。

##### ○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、お客様の在庫調整による受注減少などがありました。FA・工作機械分野においては設備投資需要が緩やかに回復しつつあることに加え、自動車分野及び医療分野においても消費税増税前の駆け込み需要の増加などにより堅調に推移した結果、売上高は117億3千2百万円となり前期に比べ4.5%の増加となりました。

##### ○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、前連結会計年度においてお客様によるBCP対応に伴う在庫積み上げやエコカー補助金の追い風を受けた自動車生産の増加などのプラス要因や尖閣諸島問題の影響を受けた落ち込みなどによるマイナス要因がありましたが、当連結会計年度においては安定的に自動車生産が推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み受注の増加などにより堅調に推移したことから、売上高は96億7千1百万円となり前期に比べ6.9%の増加となりました。

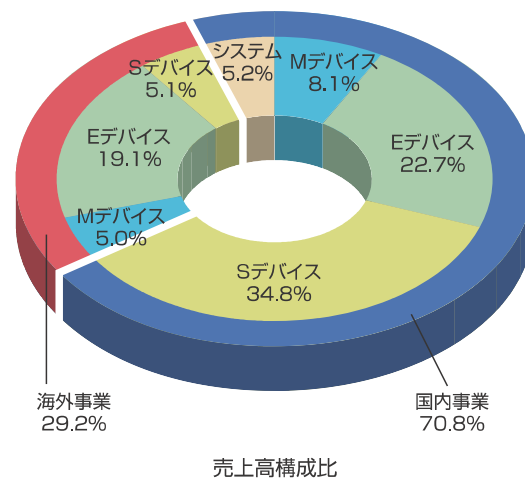
##### ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

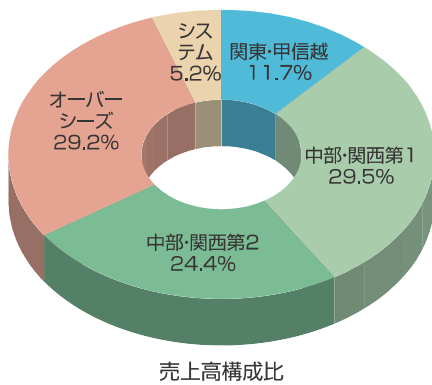
情報通信分野においては、東南アジア圏は堅調に推移しましたが、中華圏は実装ビジネスが縮小したことに加え、パソコン及び周辺機器への受注も低調となっております。しかし、自動車分野においては、北米における自動車生産が増加し、中華圏でも日

#### 5. 主要な事業内容 (2014年3月31日現在)

当社グループはエレクトロニクス商品の販売及び加工を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりであります。

| 事業名                 | 主要取扱商品名   |
|---------------------|---|
| M (高機能材料)<br>デバイス事業 | 銅合金、非鉄金属、アルミダイキャスト、化成品、ゴム及び樹脂成形品、インサート成形品、シリコン樹脂、ガラス繊維及び住設材料、マグネット、強化ガラス、プリント基板材料、各種エンブラ、各種接着剤、その他  |
| E (電子)<br>デバイス事業    | 基板、基板アセンブリ及び各種操作ユニット、UPS、LCD、ディスプレイモニタ、タッチパネル、各種モータ、エンコーダ、センサ、スピーカ、スイッチ、コネクタ、FPC、FFC、各種ハーネス、その他   |
| S (半導体)<br>デバイス事業   | マイコン、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、半導体モジュール、基板アセンブリ、その他   |
| システム・ソリューション事業      | 基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システム、省エネ・省CO <sub>2</sub> システムの設計・施工・メンテナンス、各種インライン検査装置、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの開発、システムLSIの設計・支援、その他 |



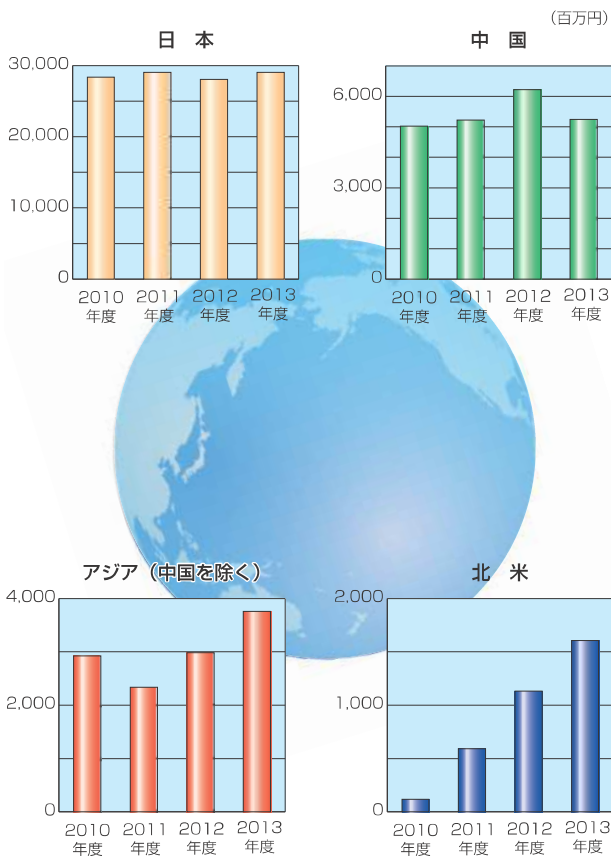


本車販売の回復とともに車載用電子部品の現地調達が堅調に推移しました。また、為替相場においても前連結会計年度と比較し大幅な円安になったことから、売上高は115億8千5百万円となり前期に比べ7.4%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

アミューズメント分野においては、お客様の生産減少により低調に推移しましたが、公共機関及び航空宇宙分野における設備投資は堅調に推移した結果、売上高は20億6千1百万円となり前期に比べ4.0%の増加となりました。

6. 地域別の売上高



(注\*) 売上高は、顧客の所在する国・地域をもとに分類しています。

7. 会社役員に関する事項 (2014年6月26日現在)

| 地位          | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況  |
|-------------|--------|---|
| 代表取締役会長     | 大倉 偉作  |   |
| 代表取締役社長     | 大倉 慎   |   |
| 専務取締役       | 霜 越 憲一 | 国内営業本部長 兼 マーケティング本部長 (品質・環境担当)  |
| 専務取締役       | 笹 川 剛  | 海外営業本部長   |
| 常務取締役       | 笹 井 賢次 | 海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループ グループリーダー 兼 東南アジアグループ グループリーダー |
| 取締役         | 森 田 誠  | 管理本部長 兼 人事部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)                                     |
| 取締役         | 小和瀬 靖明 | 技術本部長   |
| 取締役         | 牧 島 賢治 | 国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー長 兼 名古屋支店長                             |
| 取締役         | 井 田 光治 | 国内営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 (品質副担当)                               |
| 取締役         | 鈴木 章浩  | 国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー長 兼 マーケティング本部 副本部長                     |
| 取締役         | 西 出 英司 | 管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長  |
| 取締役 (社外取締役) | 天 野 利紀 |   |
| 常勤監査役       | 梶 田 洋志 |   |
| 監査役 (社外監査役) | 日下部 康生 |   |
| 監査役 (社外監査役) | 高 橋 清八 |   |
| 監査役 (社外監査役) | 松 永 忠良 |   |

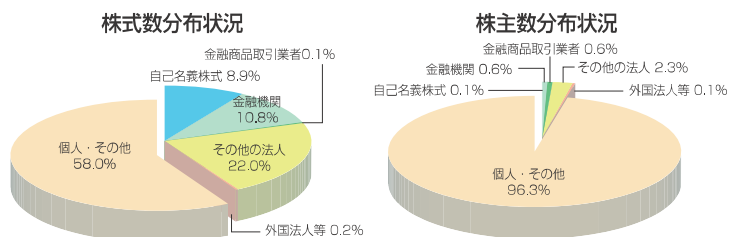
| 地位   | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|------|--------|--|
| 執行役員 | 本 郷 豊彦 | 技術本部 副本部長  |
| 執行役員 | 水 谷 法彦 | 国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー 安城支店長 兼 Eデバイス部 部長                            |
| 執行役員 | 谷 一 夫  | 国内営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー 副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 Sデバイス部 部長                   |
| 執行役員 | 三 宅 雅之 | 海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 中華圏(華東・華北)グループ グループリーダー 兼 東精国際貿易(上海)有限公司 代表取締役社長 |

8. 会社の株式に関する事項(2014年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,749,461株  
(自己株式1,051,855株を除く。)
- (3) 株主数 1,400名
- (4) 大株主

| 大株主名             | 持株数        | 持株比率   |
|------------------|------------|--------|
| O K U R A 株式会社   | 1,477,000株 | 13.74% |
| 江 口 健 三          | 1,010,504  | 9.40%  |
| 牧 三 枝            | 840,456    | 7.81%  |
| 江 口 由 江          | 725,639    | 6.75%  |
| 江 口 志 津          | 431,621    | 4.01%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行    | 411,950    | 3.83%  |
| 株式会社メルコホールディングス  | 308,150    | 2.86%  |
| 東海エレクトロニクス従業員持株会 | 227,691    | 2.11%  |
| 株式会社三井住友銀行       | 200,000    | 1.86%  |
| 住友生命保険相互会社       | 191,000    | 1.77%  |

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。





(注) 中期経営計画書はホームページで開示いたしております。無断での転載・転用を禁止するという趣旨で「Confidential」と表示いたしております。

このたび、前中期経営計画「Business Revolution 2013:BR13」での方針を受け継ぎ、2014年度を初年度とする新たな中期経営計画「Global Action 2016:GA16」を策定いたしました。

### 1. Global Partnerとしての体制構築

～技術商社として、

かけがえのないパートナーに～

### 2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など

社会・生活基盤への一層の注力

をテーマに、これらの実現に向け、アクションの策定・実行を推進してまいります。

## 第6回「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展（2014年1月15日～17日）

東京・ビックサイトで行われた「国際カーエレクトロニクス技術展」に今年も出展いたしました。今回は海外拠点のQC（品質管理）コンサルタントの紹介のほか、海外拠点ネットワーク、PGP（グローバル調達推進）活動の紹介などを行い、東海エレクトロニクスグループの自動車向けワンストップソリューションを積極的にご提案いたしました。



## 2014年（予定）

### 「名証IRエキスポ2014」

開催日：7月25日（金）、26日（土）

場 所：名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）  
（名古屋市千種区）

### 「株式投資サマーセミナー」

当社開催日：9月10日（水）15：30～18：00

場 所：中電ホール（名古屋市東区）

※ご参加いただくには名古屋証券取引所への事前のお申し込みが必要です。

そのほかにも、お取引先様に出向き当社グループの取扱商品をPRする個別企業説明会を開催しています。



## 剰余金の配当(増配)に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えています。

これまでの成果に鑑み、株主様のご支援にお応えするため、前期より1円増配(普通配当)し、期末配当金を9円とすることにいたしました。この結果、第59期の年間配当金の合計は17円となりました。

## 株主優待のご案内

### ○対象株主様

2014年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元(1,000株)以上ご所有の株主様。



### ○優待内容

JCB-Quoカード1,000円券  
 1単元以上～5単元未満 1枚(1,000円分)  
 5単元以上～10単元未満 3枚(3,000円分)  
 10単元以上 5枚(5,000円分)

### ○優待送付時期

2014年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。なお、次回以降の株主優待については未定です。

## 株主メモ

|              |  |
|--------------|--|
| 事業年度         | 4月1日～翌年3月31日   |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日  |
| 定時株主総会       | 毎年6月   |
| 株主名簿管理人      | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 特別口座の口座管理機関  | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711(通話料無料)  |
| 同連絡先         | 同上   |
| 上場証券取引所      | 名古屋証券取引所   |
| 公告の方法        | 電子公告により行う<br>公告掲載URL <a href="http://www.tokai-ele.co.jp/">http://www.tokai-ele.co.jp/</a><br>(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆2014年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20% (所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用されています。
- ◆また、2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

2014年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315% (※)**の源泉徴収税率が適用されております。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

|                    | 2013年12月31日<br>まで | 2014年1月1日<br>から<br>2037年12月31日<br>まで | 2038年1月1日<br>から |
|--------------------|-------------------|--------------------------------------|-----------------|
| 所得税<br>(含む復興特別所得税) | 7.147%            | 15.315%                              | 15%             |
| 住民税                | 3%                | 5%                                   | 5%              |
| 合計                 | 10.147%           | 20.315%                              | 20%             |

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は2013年12月時点の情報をもとに作成しております。

## 株式に関するお手続きについて

### ■特別口座に記録された株式

| お手続き、ご照会等の内容  | お問合せ先  |
|---|--|
| ○特別口座から一般口座への振替請求<br>○単元未満株式の買取請求<br>○住所・氏名等のご変更<br>○特別口座の残高照会<br>○配当金の受領方法の指定(※) | 特別口座の<br>口座管理機関<br><br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711(通話料無料)   |
| ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会<br>○支払期間経過後の配当金に関するご照会<br>○株式事務に関する一般的なお問合せ                    | 株主名簿<br>管理人<br><br>【手続き書類のご請求方法】<br>●音声自動応答電話によるご請求<br>0120-244-479(通話料無料)<br>●インターネットによるダウンロード<br><a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> |

(※) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### ■証券会社等の口座に記録された株式

| お手続き、ご照会等の内容   | お問合せ先  |
|--|--|
| ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会<br>○支払期間経過後の配当金に関するご照会<br>○株式事務に関する一般的なお問合せ | 株主名簿<br>管理人<br><br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711(通話料無料) |
| ○上記以外のお手続き、ご照会等  | 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  |